

障害者サービス拠点区分 事業活動計算書

自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		本年度決算	前年度決算	増 減
サービス活動増減の部	費用			
	【基金組入額】			
	〇〇基金組入額			
	【減価償却費】			
	建物減価償却費			
	構築物減価償却費			
	機械及び装置減価償却費			
	車両運搬具減価償却費			
	器具及び備品減価償却費			
	有形リース資産減価償却費			
	ソフトウェア償却費			
	無形リース資産減価償却費			
	その他の減価償却費			
	【国庫補助金等特別積立金取崩額】			
	【徴収不能額】			
	徴収不能額			
	【徴収不能引当金繰入】			
徴収不能引当金繰入				
【その他の費用】				
その他の費用				
退職手当積立基金預け金差損				
その他の費用				
サービス活動費用計(2)	15,057,382	19,054,052	-3,996,670	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-4,905,432	-9,249,031	4,343,599	
サービス活動外増減の部	収益			
	【借入金利息補助金収益】			
	【受取利息配当金収益】			
	【有価証券評価益】			
	【有価証券売却益】			
	【投資有価証券評価益】			
	【投資有価証券売却益】			
	【その他のサービス活動外収益】			
	受入研修費収益			
	利用者等外給食収益			
	為替差益			
雑収益				
サービス活動外収益計(4)				
費用	【支払利息】			
	【有価証券評価損】			
	【有価証券売却損】			
	【投資有価証券評価損】			
	【投資有価証券売却損】			
	【その他のサービス活動外費用】			
	利用者等外給食費			
為替差損				
雑損失				
サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
経常増減額(7)=(3)+(6)	-4,905,432	-9,249,031	4,343,599	

障害者サービス拠点区分 事業活動計算書

自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		本年度決算	前年度決算	増 減
特別増減の部	収 益			
	【施設整備等補助金収益】			
	施設整備等補助金収益			
	設備資金借入金元金償還補助金収益			
	【施設整備等寄附金収益】			
	施設整備等寄附金収益			
	設備資金借入金元金償還寄附金収益			
	【長期運営資金借入金元金償還寄附金収益】			
	【固定資産受贈額】			
	固定資産受贈額			
	【固定資産売却益】			
	土地売却益			
	建物売却益			
	構築物売却益			
	機械及び装置売却益			
	車両運搬具売却益			
	器具及び備品売却益			
	ソフトウェア売却益			
	権利売却益			
その他の固定資産売却益				
【事業区分間繰入金収益】				
【拠点区分間繰入金収益】	4,860,000	9,670,000	-4,810,000	
【事業区分間固定資産移管収益】				
【拠点区分間固定資産移管収益】	1,092,114	1,275,771	-183,657	
【その他の特別収益】				
徴収不能引当金戻入益				
特別収益計(8)	5,952,114	10,945,771	-4,993,657	
費 用	【基本金組入額】			
	基本金組入額			
	1号基本金組入額			
	2号基本金組入額			
	3号基本金組入額			
	【資産評価損】			
	資産評価損			
	【固定資産売却損・処分損】			
	土地売却損・処分損			
	建物売却損・処分損			
	構築物売却損・処分損			
	機械及び装置売却損・処分損			
	車両運搬具売却損・処分損			
	器具及び備品売却損・処分損			
	ソフトウェア売却損・処分損			
	権利売却損・処分損			
	その他の固定資産売却損・処分損			
	【国庫補助金等特別積立金取崩額】			
	【国庫補助金等特別積立金積立額】			
【災害損失】				
災害損失				
【事業区分間繰入金費用】				
【拠点区分間繰入金費用】				
【事業区分間固定資産移管費用】				
【拠点区分間固定資産移管費用】	1,092,114	1,275,771	-183,657	
【その他の特別損失】				
特別費用計(9)	1,092,114	1,275,771	-183,657	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	4,860,000	9,670,000	-4,810,000	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-45,432	420,969	-466,401	
繰越活動増減の部	前期繰越活動増減差額(12)	2,783,725	2,362,756	420,969
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	2,738,293	2,783,725	-45,432
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	2,738,293	2,783,725	-45,432	

受託事業拠点区分 事業活動計算書

(単位：円)

受託事業【税入】

自平成29年4月1日 至 平成30年3月31日

勘定科目		本年度決算	前年度決算	増減
サ ・ ビ ス 活 動 増 減 の 部	【会費収益】			
	一般会費収益			
	賛助会費収益			
	特別会費収益			
	【分担金収益】			
	分担金収益			
	【寄附金収益】			
	寄附金収益			
	経常経費寄附金収益			
	【経常経費補助金収益】			
	都道府県補助金収益			
	岩手県補助金収益			
	市区町村補助金収益			
	山田町社協事業運営費補助金収益			
	福祉基金補助金収益			
	その他の補助金収益			
	岩手県緊急雇用創出事業補助金収益			
	共同募金配分金収益			
	一般募金配分金収益			
	歳末たすけあい配分金収益			
	災害等準備金収益			
	【受託金収益】	168,016,675	163,847,604	4,169,071
	都道府県受託金収益			
	岩手県受託金収益			
	宮古市社協受託金収益	1,687,500	1,875,000	-187,500
	生活困窮者自立相談支援事業受託金収益	1,687,500	1,875,000	-187,500
	市区町村受託金収益	63,446,481	62,852,564	593,917
	福祉バス運行事業受託金収益		2,333,916	-2,333,916
	要介護高齢者等おむつ給付事業受託金収益	168,266	169,400	-1,134
	生活管理指導員派遣事業受託金収益			
	配食サービス事業受託金収益	3,578,595	3,521,100	57,495
	介護慰労金支給事業受託金収益			
	介護予防一次予防事業受託金収益	565,489	565,631	-142
	高齢者等生活支援活動等事業受託金収益			
	高齢者サポート拠点設置運営支援事業受託金収益	46,825,829	44,055,330	2,770,499
	生活福祉資金貸付事業受託金収益			
	雇用創出基金事業受託金収益			
	福祉コミュニティ復興支援事業受託金収益			
	高齢者生活支援体制整備事業業務委託料	12,308,302	12,207,187	101,115
	その他の受託金収益			
	福祉医療機構受託金収益			
	退職共済事務費収益			
	その他の受託金収益			
	全社協受託金収益			
	〇〇受託金収益			
	都道府県社協受託金収益	102,882,694	99,120,040	3,762,654
	生活支援事業受託金収益	101,001,498	97,157,409	3,844,089
生活福祉資金貸付事業受託金収益	1,662,493	1,743,742	-81,249	
生活福祉資金事務費受託金収益	38,703	38,889	-186	
生活福祉資金実費弁償費受託金収益	140,000	140,000		
その他の受託金収益	40,000	40,000		
その他の受託金収益				
その他の受託金収益				
【貸付事業収益】				
貸付金利息収益				
貸付金利息収益				
延滞利息収益				
【事業収益】	84,600	77,100	7,500	
参加費収益	84,600	77,100	7,500	
利用料収益				
賃貸料収益				
資料・図書等頒布収益				
広告料収益				
手数料収益				
〇〇収益				
【負担金収益】				
負担金収益				
民生委員互助共励事業会費収益				
介護職員初任者研修負担金収益				
その他の収益				

受託事業拠点区分 事業活動計算書

受託事業【税込】

自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		本年度決算	前年度決算	増 減	
サービス活動増減の部	収 益	【介護保険事業収益】 施設介護料収益 介護報酬収益 利用者負担金収益(公費) 利用者負担金収益(一般) 居宅介護料収益 (介護報酬収益) 介護報酬収益 介護予防報酬収益 (利用者負担金収益) 介護負担金収益(公費) 介護負担金収益(一般) 介護予防負担金収益(公費) 介護予防負担金収益(一般) 地域密着型介護料収益 (介護報酬収益) 介護報酬収益 介護予防報酬収益 (利用者負担金収益) 介護負担金収益(公費) 介護負担金収益(一般) 介護予防負担金収益(公費) 介護予防負担金収益(一般) 居宅介護支援介護料収益 居宅介護支援介護料収益 介護予防支援介護料収益 介護予防・日常生活支援総合事業収益 事業費収益 事業負担金収益(公費) 事業負担金収益(一般) 利用者等利用料収益 居宅介護サービス利用料収益 地域密着型介護サービス利用料収益 介護予防・日常生活支援総合事業利用料収益 その他の利用料収益 その他の事業収益 補助金事業収益(公費) 補助金事業収益(一般) 市町村特別事業収益(公費) 市町村特別事業収益(一般) 受託事業収益(公費) 受託事業収益(一般) その他の事業収益 (保険等査定減) 【障害福祉サービス等事業収益】 自立支援給付費収益 介護給付費収益 特例介護給付費収益 訓練等給付費収益 特例訓練等給付費収益 地域相談支援給付費収益 利用者負担金収益 その他の事業収益 補助金事業収益(公費) 補助金事業収益(一般) 受託事業収益(公費) 受託事業収益(一般) その他の事業収益 (保険等査定減) 【医療事業収益】 訪問看護療養費収益(公費) 訪問看護療養費収益(一般) 訪問看護利用料収益 訪問看護基本利用料収益 訪問看護その他の利用料収益 【その他の事業収益】 その他の事業収益 補助金事業収益(公費) 補助金事業収益(一般) 受託事業収益(公費) 受託事業収益(一般) その他の事業収益 【その他の収益】 その他の収益 退職手当積立基金預け金差益 雑 収 益 共済会退職手当金収益 サービス活動収益計(1)	168,101,275	163,924,704	4,176,571
	費 用	【人件費】 役員報酬 35,000 職員給料 36,105,627 職員賞与 7,727,042 賞与引当金繰入 3,834,314 非常勤職員給与 73,425,746 退職給付費用 882,987 退職給付費用 共済会退職給付費用 882,987 法定福利費 18,768,260	140,778,976	129,099,277	11,679,699
		11,679,699	15,000	20,000	
		9,300,627	26,805,000	9,300,627	
		2,478,921	5,248,121	2,478,921	
		1,327,695	2,506,619	1,327,695	
		-3,117,504	76,543,250	-3,117,504	
		204,688	678,299	204,688	
		204,688	678,299	204,688	
		1,465,272	17,302,988	1,465,272	

受託事業拠点区分 事業活動計算書

受託事業【税込】

自平成29年4月1日 至 平成30年3月31日

(単位：円)

勘定科目		本年度決算	前年度決算	増減
サービス活動増減の部	費用			
	【事業費】	17,131,916	16,650,995	480,921
	給食費	373,900	357,942	15,958
	介護用品費			
	医薬品費			
	診療・療養等材料費			
	保健衛生費			
	医療費			
	被服費			
	教養娯楽費			
	日用品費			
	保育材料費			
	本人支給金			
	水道光熱費	1,701,006	1,627,988	73,018
	燃料費	57,199	57,568	-369
	消耗器具備品費	2,153,815	2,202,593	-48,778
	保険料	463,720	422,920	40,800
	賃借料	10,211,000	10,031,408	179,592
	教育指導費			
	就職支度費			
	葬祭費			
	車輛費	2,171,276	1,940,576	230,700
	雑費		10,000	-10,000
	【事務費】	13,991,620	16,449,716	-2,458,096
	福利厚生費	434,466	357,053	77,413
	福利厚生費	434,466	357,053	77,413
	共済会会員掛金			
	職員被服費	338,500	424,495	-85,995
	旅費交通費	31,720	15,920	15,800
	研修研究費	611,237	390,856	220,381
	事務消耗品費		27,000	-27,000
	印刷製本費	363,312	216,022	147,290
	水道光熱費			
	燃料費			
	修繕費			
	通信運搬費	595,348	848,532	-253,184
会議費	219,663		219,663	
広報費	264,600		264,600	
業務委託費	73,235	2,324,736	-2,251,501	
手数料	39,420		39,420	
保険料				
賃借料				
土地・建物賃借料	570,000	1,633,429	-1,063,429	
租税公課	10,352,231	10,012,246	339,985	
保守料	97,888	149,427	-51,539	
渉外費		50,000	-50,000	
諸会費				
雑費				
【共同募金配分金事業費】				
一般募金配分金事業費				
老人福祉活動費				
障害児・者福祉活動費				
児童・青少年福祉活動費				
母子・父子福祉活動費				
福祉育成・援助活動費				
ボランティア活動育成事業費				
災害ボランティア支援事業費				
歳末たすけあい配分金事業費				
返還金費用				
【分担金費用】				
分担金費用				
【助成金費用】	140,000	140,000		
助成金費用	140,000	140,000		
助成金費用	140,000	140,000		
【負担金費用】				
負担金費用				
民生委員互助共励事業会費費用				
その他の負担金費用				

受託事業拠点区分 事業活動計算書

受託事業【税込】

自平成29年4月1日 至 平成30年3月31日

(単位：円)

勘定科目		本年度決算	前年度決算	増減
サービス活動増減の部	費用			
	【基金組入額】			
	〇〇基金組入額			
	【減価償却費】	253,279	365,595	-112,316
	建物減価償却費			
	構築物減価償却費			
	機械及び装置減価償却費			
	車両運搬具減価償却費			
	器具及び備品減価償却費	253,279	365,595	-112,316
	有形リース資産減価償却費			
	ソフトウェア償却費			
	無形リース資産減価償却費			
	その他の減価償却費			
	【国庫補助金等特別積立金取崩額】			
	【徴収不能額】			
	徴収不能額			
	【徴収不能引当金繰入】			
徴収不能引当金繰入				
【その他の費用】				
その他の費用				
退職手当積立基金預け金差損				
その他の費用				
サービス活動費用計(2)	172,295,791	162,705,583	9,590,208	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-4,194,516	1,219,121	-5,413,637	
サービス活動外増減の部	収益			
	【借入金利息補助金収益】			
	【受取利息配当金収益】			
	【有価証券評価益】			
	【有価証券売却益】			
	【投資有価証券評価益】			
	【投資有価証券売却益】			
	【その他のサービス活動外収益】		834,090	-834,090
	受入研修費収益			
	利用者等外給食収益			
為替差益				
雑収益		834,090	-834,090	
サービス活動外収益計(4)		834,090	-834,090	
費用	【支払利息】			
	【有価証券評価損】			
	【有価証券売却損】			
	【投資有価証券評価損】			
	【投資有価証券売却損】			
	【その他のサービス活動外費用】			
	利用者等外給食費			
為替差損				
雑損失				
サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		834,090	-834,090	
経常増減額(7)=(3)+(6)	-4,194,516	2,053,211	-6,247,727	

受託事業拠点区分 事業活動計算書

受託事業【税込】

自平成29年4月1日 至 平成30年3月31日

(単位：円)

勘定科目		本年度決算	前年度決算	増減
特別増減の部	収益			
	【施設整備等補助金収益】			
	施設整備等補助金収益			
	設備資金借入金元金償還補助金収益			
	【施設整備等寄附金収益】			
	施設整備等寄附金収益			
	設備資金借入金元金償還寄附金収益			
	【長期運営資金借入金元金償還寄附金収益】			
	【固定資産受贈額】			
	固定資産受贈額			
	【固定資産売却益】			
	土地売却益			
	建物売却益			
	構築物売却益			
	機械及び装置売却益			
	車両運搬具売却益			
	器具及び備品売却益			
	ソフトウェア売却益			
	権利売却益			
その他の固定資産売却益				
【事業区分間繰入金収益】	2,056,516		2,056,516	
【拠点区分間繰入金収益】	6,736,953	678,299	6,058,654	
【事業区分間固定資産移管収益】				
【拠点区分間固定資産移管収益】	3,915,192	4,112,326	-197,134	
【その他の特別収益】				
徴収不能引当金戻入益				
特別収益計(8)	12,708,661	4,790,625	7,918,036	
費用	【基本金組入額】			
	基本金組入額			
	1号基本金組入額			
	2号基本金組入額			
	3号基本金組入額			
	【資産評価損】			
	資産評価損			
	【固定資産売却損・処分損】			
	土地売却損・処分損			
	建物売却損・処分損			
	構築物売却損・処分損			
	機械及び装置売却損・処分損			
	車両運搬具売却損・処分損			
	器具及び備品売却損・処分損			
	ソフトウェア売却損・処分損			
	権利売却損・処分損			
	その他の固定資産売却損・処分損			
	【国庫補助金等特別積立金取崩額】			
	【国庫補助金等特別積立金積立額】			
【災害損失】				
災害損失				
【事業区分間繰入金費用】				
【拠点区分間繰入金費用】	2,328,322	2,149,080	179,242	
【事業区分間固定資産移管費用】				
【拠点区分間固定資産移管費用】	3,915,192	4,112,326	-197,134	
【その他の特別損失】				
特別費用計(9)	6,243,514	6,261,406	-17,892	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	6,465,147	-1,470,781	7,935,928	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	2,270,631	582,430	1,688,201	
繰越活動増減の部	前期繰越活動増減差額(12)	-5,541,978	-6,124,408	582,430
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	-3,271,347	-5,541,978	2,270,631
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	-3,271,347	-5,541,978	2,270,631	

移送サービス拠点区分 事業活動計算書

自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		本年度決算	前年度決算	増 減
サービス活動増減の部	収 益			
	【会費収益】			
	一般会費収益			
	賛助会費収益			
	特別会費収益			
	【分担金収益】			
	分担金収益			
	【寄附金収益】			
	寄附金収益			
	経常経費寄附金収益			
	【経常経費補助金収益】			
	都道府県補助金収益			
	岩手県補助金収益			
	市区町村補助金収益			
	山田町社協事業運営費補助金収益			
	福祉基金補助金収益			
	その他の補助金収益			
	岩手県緊急雇用創出事業補助金収益			
	共同募金配分金収益			
	一般募金配分金収益			
	歳末たすけあい配分金収益			
	災害等準備金収益			
	【受託金収益】			
	都道府県受託金収益			
	岩手県受託金収益			
	宮古市社協受託金収益			
	生活困窮者自立相談支援事業受託金収益			
	市区町村受託金収益			
	福祉バス運行事業受託金収益			
	要介護高齢者等おむつ給付事業受託金収益			
	生活管理指導員派遣事業受託金収益			
	配食サービス事業受託金収益			
	介護慰労金支給事業受託金収益			
介護予防一次予防事業受託金収益				
高齢者等生活支援活動等事業受託金収益				
高齢者サポート拠点設置運営支援事業受託金収益				
生活福祉資金貸付事業受託金収益				
雇用創出基金事業受託金収益				
福祉コミュニティ復興支援事業受託金収益				
高齢者生活支援体制整備事業業務委託料				
その他の受託金収益				
福祉医療機構受託金収益				
退職共済事務費収益				
その他の受託金収益				
全社協受託金収益				
〇〇受託金収益				
都道府県社協受託金収益				
生活支援事業受託金収益				
生活福祉資金貸付事業受託金収益				
生活福祉資金事務費受託金収益				
生活福祉資金実費弁償費受託金収益				
その他の受託金収益				
その他の受託金収益				
その他の受託金収益				
【貸付事業収益】				
貸付金利息収益				
貸付金利息収益				
延滞利息収益				
【事業収益】	1,398,700	1,222,300	176,400	
参加費収益				
利用料収益	1,398,700	1,222,300	176,400	
貸貸料収益				
資料・図書等頒布収益				
広告料収益				
手数料収益				
〇〇収益				
【負担金収益】				
負担金収益				
民生委員互助共励事業会費収益				
介護職員初任者研修負担金収益				
その他の収益				

移送サービス拠点区分 事業活動計算書

自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		本年度決算	前年度決算	増 減
サービス活動増減の部	【介護保険事業収益】			
	施設介護料収益 介護報酬収益 利用者負担金収益(公費) 利用者負担金収益(一般) 居宅介護料収益 (介護報酬収益) 介護報酬収益 介護予防報酬収益 (利用者負担金収益) 介護負担金収益(公費) 介護負担金収益(一般) 介護予防負担金収益(公費) 介護予防負担金収益(一般) 地域密着型介護料収益 (介護報酬収益) 介護報酬収益 介護予防報酬収益 (利用者負担金収益) 介護負担金収益(公費) 介護負担金収益(一般) 介護予防負担金収益(公費) 介護予防負担金収益(一般) 居宅介護支援介護料収益 居宅介護支援介護料収益 介護予防支援介護料収益 介護予防・日常生活支援総合事業収益 事業費収益 事業負担金収益(公費) 事業負担金収益(一般) 利用者等利用料収益 居宅介護サービス利用料収益 地域密着型介護サービス利用料収益 介護予防・日常生活支援総合事業利用料収益 その他の利用料収益 その他の事業収益 補助金事業収益(公費) 補助金事業収益(一般) 市町村特別事業収益(公費) 市町村特別事業収益(一般) 受託事業収益(公費) 受託事業収益(一般) その他の事業収益 (保険等査定減)			
	【障害福祉サービス等事業収益】			
	自立支援給付費収益 介護給付費収益 特例介護給付費収益 訓練等給付費収益 特例訓練等給付費収益 地域相談支援給付費収益 利用者負担金収益 その他の事業収益 補助金事業収益(公費) 補助金事業収益(一般) 受託事業収益(公費) 受託事業収益(一般) その他の事業収益 (保険等査定減)			
	【医療事業収益】			
	訪問看護療養費収益(公費) 訪問看護療養費収益(一般) 訪問看護利用料収益 訪問看護基本利用料収益 訪問看護その他の利用料収益			
	【その他の事業収益】			
	その他の事業収益 補助金事業収益(公費) 補助金事業収益(一般) 受託事業収益(公費) 受託事業収益(一般) その他の事業収益			
	【その他の収益】			
	その他の収益 退職手当積立基金預け金差益 雑収益 共済会退職手当金収益			
	サービス活動収益計(1)	1,398,700	1,222,300	176,400
費用	【人件費】	19,263	336,440	-317,177
	役員報酬 職員給料 職員賞与 賞与引当金繰入 非常勤職員給与 退職給付費用 退職給付費用 共済会退職給付費用 法定福利費	19,150	334,225	-315,075
		113	2,215	-2,102

移送サービス拠点区分 事業活動計算書

自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		本年度決算	前年度決算	増 減
サービス活動増減の部	費用			
	【事業費】	570,473	356,772	213,701
	給食費			
	介護用品費			
	医薬品費			
	診療・療養等材料費			
	保健衛生費			
	医療費			
	被服費			
	教養娯楽費			
	日用品費			
	保育材料費			
	本人支給金			
	水道光熱費	15,000		15,000
	燃料費	992		992
	消耗器具備品費	3,010	3,010	
	保険料	62,400	73,860	-11,460
	賃借料	3,579		3,579
	教育指導費			
	就職支度費			
	葬祭費			
	車 輛 費	485,492	265,544	219,948
	雑 費		14,358	-14,358
	【事務費】	22,491	181,540	-159,049
	福利厚生費			
	福利厚生費			
	共済会会員掛金			
	職員被服費			
	旅費交通費			
	研修研究費		85,980	-85,980
	事務消耗品費			
	印刷製本費			
	水道光熱費			
	燃 料 費			
	修 繕 費			
	通信運搬費	20,163	20,579	-416
	会 議 費			
	広 報 費			
	業務委託費	1,328		1,328
	手 数 料		130	-130
	保 險 料			
	賃 借 料			
土地・建物賃借料		72,000	-72,000	
租税公課				
保 守 料	1,000	2,851	-1,851	
渉 外 費				
諸 会 費				
雑 費				
【共同募金配分金事業費】				
一般募金配分金事業費				
老人福祉活動費				
障害児・者福祉活動費				
児童・青少年福祉活動費				
母子・父子福祉活動費				
福祉育成・援助活動費				
ボランティア活動育成事業費				
災害ボランティア支援事業費				
歳末たすけあい配分金事業費				
返還金費用				
【分担金費用】				
分担金費用				
【助成金費用】				
助成金費用				
助成金費用				
【負担金費用】				
負担金費用				
民生委員互助共励事業会費費用				
その他の負担金費用				

移送サービス拠点区分 事業活動計算書

自平成29年4月1日 至 平成30年3月31日

(単位：円)

勘定科目		本年度決算	前年度決算	増 減
サービス活動増減の部	費用			
	【基金組入額】			
	〇〇基金組入額			
	【減価償却費】			
	建物減価償却費			
	構築物減価償却費			
	機械及び装置減価償却費			
	車両運搬具減価償却費			
	器具及び備品減価償却費			
	有形リース資産減価償却費			
	ソフトウェア償却費			
	無形リース資産減価償却費			
	その他の減価償却費			
	【国庫補助金等特別積立金取崩額】			
	【徴収不能額】			
徴収不能額				
【徴収不能引当金繰入】				
徴収不能引当金繰入				
【その他の費用】				
その他の費用				
退職手当積立基金預け金差損				
その他の費用				
サービス活動費用計(2)	612,227	874,752	-262,525	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	786,473	347,548	438,925	
サービス活動外増減の部	収益			
	【借入金利息補助金収益】			
	【受取利息配当金収益】			
	【有価証券評価益】			
	【有価証券売却益】			
	【投資有価証券評価益】			
	【投資有価証券売却益】			
	【その他のサービス活動外収益】			
	受入研修費収益			
	利用者等外給食収益			
為替差益				
雑収益				
サービス活動外収益計(4)				
費用	【支払利息】			
	【有価証券評価損】			
	【有価証券売却損】			
	【投資有価証券評価損】			
	【投資有価証券売却損】			
	【その他のサービス活動外費用】			
	利用者等外給食費			
為替差損				
雑損失				
サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
経常増減額(7)=(3)+(6)	786,473	347,548	438,925	

移送サービス拠点区分 事業活動計算書

自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		本年度決算	前年度決算	増 減
特別増減の部	収 益			
	【施設整備等補助金収益】			
	施設整備等補助金収益			
	設備資金借入金元金償還補助金収益			
	【施設整備等寄附金収益】			
	施設整備等寄附金収益			
	設備資金借入金元金償還寄附金収益			
	【長期運営資金借入金元金償還寄附金収益】			
	【固定資産受贈額】			
	固定資産受贈額			
	【固定資産売却益】			
	土地売却益			
	建物売却益			
	構築物売却益			
	機械及び装置売却益			
	車両運搬具売却益			
	器具及び備品売却益			
	ソフトウェア売却益			
	権利売却益			
その他の固定資産売却益				
【事業区分間繰入金収益】	1,359,000		1,359,000	
【拠点区分間繰入金収益】				
【事業区分間固定資産移管収益】				
【拠点区分間固定資産移管収益】				
【その他の特別収益】				
徴収不能引当金戻入益				
特別収益計(8)	1,359,000		1,359,000	
費 用	【基本金組入額】			
	基本金組入額			
	1号基本金組入額			
	2号基本金組入額			
	3号基本金組入額			
	【資産評価損】			
	資産評価損			
	【固定資産売却損・処分損】			
	土地売却損・処分損			
	建物売却損・処分損			
	構築物売却損・処分損			
	機械及び装置売却損・処分損			
	車両運搬具売却損・処分損			
	器具及び備品売却損・処分損			
	ソフトウェア売却損・処分損			
	権利売却損・処分損			
	その他の固定資産売却損・処分損			
	【国庫補助金等特別積立金取崩額】			
	【国庫補助金等特別積立金積立額】			
【災害損失】				
災害損失				
【事業区分間繰入金費用】	2,056,516	393,000	1,663,516	
【拠点区分間繰入金費用】				
【事業区分間固定資産移管費用】				
【拠点区分間固定資産移管費用】				
【その他の特別損失】				
特別費用計(9)	2,056,516	393,000	1,663,516	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	-697,516	-393,000	-304,516	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	88,957	-45,452	134,409	
繰越活動増減の部	前期繰越活動増減差額(12)	534,649	580,101	-45,452
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	623,606	534,649	88,957
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	623,606	534,649	88,957	

法人運営拠点区分 貸借対照表

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

(単位: 円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
【流動資産】	103,809,129	104,255,182	-446,053	【流動負債】	7,500,463	8,343,232	-842,769
現金預金	103,806,609	89,564,511	14,242,098	事業未払金	856,992	468,910	388,082
有価証券				その他の未払金	405,930	1,752,530	-1,346,600
事業未収金	2,520	13,339,961	-13,337,441	1年以内返済予定設備資金借入金	5,004,000	5,004,000	
未収金		1,350,710	-1,350,710	1年以内返済予定長期運営資金借入金			
未収補助金				1年以内返済予定リース債務			
未収収益				1年以内返済予定事業区分間借入金			
立替金				1年以内返済予定拠点区分間借入金			
前払金				1年以内返済予定サービス区分間長期借入金			
前払費用				1年以内支払予定長期未払金			
1年以内回収予定長期貸付金				未払費用			
1年以内回収予定事業区分間長期貸付金				未返還金			
1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金				預り金	165,392	34,190	131,202
1年以内回収予定サービス区分間長期貸付金				職員預り金			
事業区分間貸付金				前受金			
拠点区分間貸付金				前受収益			
サービス区分間貸付金				事業区分間借入金			
仮払金				拠点区分間借入金			
その他の流動資産				サービス区分間借入金			
徴収不能引当金				仮受金			
				賞与引当金	1,068,149	1,083,602	-15,453
				その他の流動負債			
【固定資産】	445,752,061	452,225,697	-6,473,636	【固定負債】	67,661,304	70,881,735	-3,220,431
(基本財産)	316,444,379	321,196,072	-4,751,693	設備資金借入金	34,988,000	39,992,000	-5,004,000
土地	83,007,400	83,007,400		長期運営資金借入金			
建物	232,436,979	237,188,672	-4,751,693	リース債務			
定期預金	1,000,000	1,000,000		事業区分間長期借入金			
投資有価証券				拠点区分間長期借入金			
				サービス区分間長期借入金			
				退職給付引当金	32,673,304	30,889,735	1,783,569
				長期未払金			
				長期預り金			
				その他の固定負債			
(その他固定資産)	129,307,682	131,029,625	-1,721,943	負債の部合計	75,161,767	79,224,967	-4,063,200
土地				純資産の部			
建物	2	2		【基本金】	1,000,000	321,592,047	-320,592,047
構築物	11,022,000	11,814,000	-792,000	【基金】	77,926,621	77,519,980	406,641
機械及び装置				基金	77,926,621	77,519,980	406,641
車両運搬具	865,321	3,467,972	-2,602,651	【国庫補助金等特別積立金】	209,125	1,492,628	-1,283,503
器具及び備品	1,546,434	2,049,076	-502,642	【その他の積立金】			
建設仮勘定				福祉基金積立金			
有形リース資産				財政調整基金積立金			
ソフトウェア				総合福祉センター建設積立金			
無形リース資産				建設積立金			
投資有価証券	5,042,000	5,042,000		その他の積立金			
貸付事業等貸付金	232,000	246,860	-14,860	【次期繰越活動増減差額】	395,263,677	76,651,257	318,612,420
事業区分間長期貸付金				(うち当期活動増減差額)	319,019,061	-313,406,535	632,425,596
拠点区分間長期貸付金							
サービス区分間長期貸付金							
退職手当積立基金預け金	29,388,630	27,764,910	1,623,720				
退職給付引当資産	3,284,674	3,124,825	159,849				
長期預り金積立資産							
福祉基金積立資産	77,926,621	77,519,980	406,641				
財政調整基金積立資産							
総合福祉センター建設積立資産							
建設積立資産							
その他の積立資産							
その他の固定資産							
資産の部合計	549,561,190	556,480,879	-6,919,689	純資産の部合計	474,399,423	477,255,912	-2,856,489
				負債及び純資産の部合計	549,561,190	556,480,879	-6,919,689

注 記 (法人運営拠点区分)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券：移動平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物、車両運搬具、器具及び備品は定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。

・退職給付引当金

民間退職共済制度及び全国社会福祉団体職員退職手当積立基金の実施する、退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち、法人の負担額に相当する金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(5) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は次のとおりである。

(1) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金

法人運営拠点に属する正規常勤職員について全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体職員退職手当積立基金に加入している。

(2) 民間退職共済制度

全正規常勤職員について岩手県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している。

4. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は次のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類（第1号1様式、第2号1様式、第3号1様式）

(2) 事業区分別内訳表（第1号2様式、第2号2様式、第3号2様式）

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号3様式、第2号3様式、第3号3様式）

(4) 拠点区分別の計算書類（第1号4様式、第2号4様式、第3号4様式）

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(5) 各サービス区分の内容

法人運営事業

共同募金配分金事業

共同募金配分金事業（災害準備金）※平成 29 年度は実施なし

たすけあい資金貸付事業

福祉基金事業

基金積立事業

歳末たすけあい配分事業※平成 29 年度は実施なし

介護初任者研修事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は次のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	83,007,400	0	0	83,007,400
建物	237,188,672	0	4,751,693	232,436,979
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	321,196,072	0	4,751,693	316,444,379

6. 基本金又は国庫補助金等特別積立金の取り崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は次のとおりである。

土地 83,007,400 円

建物 232,436,979 円

担保している債務の種類および金額は下記のとおりである。

設備資金借入金（うち 1 年以内償還予定額を含む） 39,992,000 円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

固定資産の種類	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	83,007,400	0	83,007,400
建物（基本財産）	237,584,647	5,147,668	232,436,979
建築物	455,000	454,998	2
構築物	11,880,000	858,000	11,022,000
車両運搬具	18,748,915	17,883,594	865,321
器具及び備品	3,452,164	1,905,730	1,546,434
合計	355,128,126	26,249,990	328,878,136

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	2,520	0	2,520
合計	2,520	0	2,520

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額
利付国債 10年 329回	4,992,000
出資証券(宮古信用金庫)	50,000
合計	5,042,000

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

平成 26 年 4 月 1 日から「平成 23 年新会計基準」に移行

介護サービス拠点区分 貸借対照表

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

介護サービス 【税込】

(単位: 円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
【流動資産】	62,830,750	74,446,737	-11,615,987	【流動負債】	5,468,624	5,227,074	241,550
現金預金	43,227,230	55,931,020	-12,703,790	事業未払金	1,756,459	950,870	805,589
有価証券				その他の未払金		732,984	-732,984
事業未収金	19,603,520	17,782,733	1,820,787	1年以内返済予定設備資金借入金			
未収金		732,984	-732,984	1年以内返済予定長期運営資金借入金			
未収補助金				1年以内返済予定リース債務			
未収収益				1年以内返済予定事業区分間借入金			
立替金				1年以内返済予定拠点区分間借入金			
前払金				1年以内返済予定サービス区分間長期借入金			
前払費用				1年以内支払予定長期未払金			
1年以内回収予定長期貸付金				未払費用			
1年以内回収予定事業区分間長期貸付金				未返還金			
1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金				預り金	691,787		691,787
1年以内回収予定サービス区分間長期貸付金				職員預り金			
事業区分間貸付金				前受金			
拠点区分間貸付金				前受収益			
サービス区分間貸付金				事業区分間借入金			
仮払金				拠点区分間借入金			
その他の流動資産				サービス区分間借入金			
徴収不能引当金				仮受金			
				賞与引当金	3,020,378	3,543,220	-522,842
				その他の流動負債			
【固定資産】	5,182,455	7,629,980	-2,447,525	【固定負債】	5,182,436	6,392,462	-1,210,026
(基本財産)				設備資金借入金			
土地				長期運営資金借入金			
建物				リース債務			
定期預金				事業区分間長期借入金			
投資有価証券				拠点区分間長期借入金			
				サービス区分間長期借入金			
				退職給付引当金	5,182,436	6,392,462	-1,210,026
				長期未払金			
				長期預り金			
				その他の固定負債			
(その他固定資産)	5,182,455	7,629,980	-2,447,525	負債の部合計	10,651,060	11,619,536	-968,476
土地				純資産の部			
建物				【基本金】			
構築物				【基金】			
機械及び装置				基金			
車両運搬具	18	1,237,517	-1,237,499	【国庫補助金等特別積立金】		1,237,500	-1,237,500
器具及び備品	1	1		【その他の積立金】			
建設仮勘定				福祉基金積立金			
有形リース資産				財政調整基金積立金			
ソフトウェア				総合福祉センター建設積立金			
無形リース資産				建設積立金			
投資有価証券				その他の積立金			
貸付事業等貸付金				【次期繰越活動増減差額】	57,362,145	69,219,681	-11,857,536
事業区分間長期貸付金				(うち当期活動増減差額)	-11,857,536	-4,625,758	-7,231,778
拠点区分間長期貸付金							
サービス区分間長期貸付金							
退職手当積立基金預け金							
退職給付引当資産	5,182,436	6,392,462	-1,210,026				
長期預り金積立資産							
福祉基金積立資産							
財政調整基金積立資産							
総合福祉センター建設積立資産							
建設積立資産							
その他の積立資産							
その他の固定資産							
				純資産の部合計	57,362,145	70,457,181	-13,095,036
資産の部合計	68,013,205	82,076,717	-14,063,512	負債及び純資産の部合計	68,013,205	82,076,717	-14,063,512

注 記 (介護サービス拠点区分)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物、車両運搬具、器具及び備品は定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。

・退職給付引当金

民間退職共済制度及び全国社会福祉団体職員退職手当積立基金の実施する、退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち、法人の負担額に相当する金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(4) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は次のとおりである。

(1) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金

法人運営拠点に属する正規常勤職員について全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体職員退職手当積立基金に加入している。

(2) 民間退職共済制度

全正規常勤職員について岩手県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している。

4. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は次のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類 (第1号1様式、第2号1様式、第3号1様式)

(2) 事業区分別内訳表 (第1号2様式、第2号2様式、第3号2様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表 (第1号3様式、第2号3様式、第3号3様式)

(4) 拠点区分別の計算書類 (第1号4様式、第2号4様式、第3号4様式)

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(5) 各サービス区分の内容

- 訪問介護事業（予防含む）
- 訪問入浴介護事業（予防含む）
- 居宅介護支援事業（予防含む）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は国庫補助金等特別積立金の取り崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

固定資産の種類	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	0	0	0
建物（基本財産）	0	0	0
建築物	0	0	0
構築物	0	0	0
車両運搬具	37,037,792	37,037,774	18
器具及び備品	189,000	188,999	1
合計	37,226,792	37,226,773	19

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	19,603,520	0	19,603,520
合計	19,603,520	0	19,603,520

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

平成26年4月1日から「平成23年新会計基準」に移行